

## 総論 「変わりゆくアジア～ASEAN 諸国を中心に～」

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部アジア大洋州課

小林 寛

## 1 はじめに

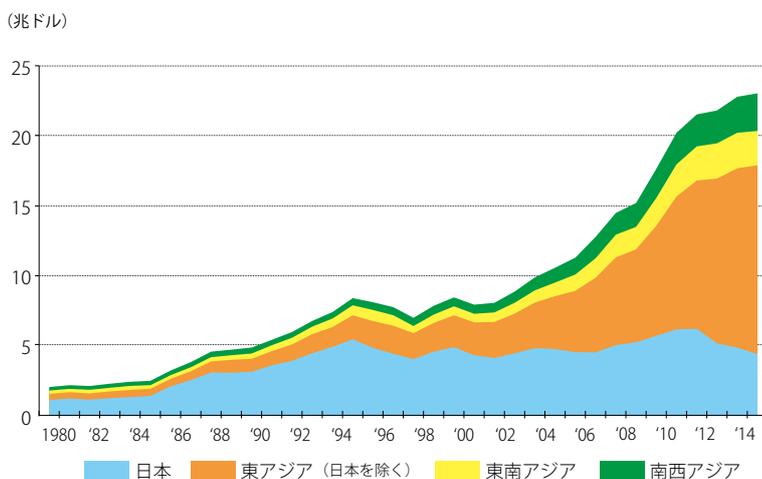
アジアの変化のスピードは早い。「アジア」とひと口に言っても、日本や中国が位置する「東アジア」、ASEAN 諸国がほぼ同意語となった「東南アジア」、インドを中心とする「南西アジア」など、この単語が指す地域は地理的にも広範囲にわたる。さらに、欧州などと比較してみると、アジアは非常に多様性に富んでいる。面積、人口、民族、宗教、政治体制、経済発展段階などを見れば明らかだが、それぞれの国で違いが大きい。

そのアジアが今や「成長センター」として世界経済をけん引し、注目を集めている。アジアの GDP の推移を見ても、その躍動感がわかる（グラフ1）。ここで注目すべきは、日本の

GDP が約 20 年間、ほとんど変わらない一方で、日本を除くアジアが急速に拡大しており、またその成長スピードが加速していることである。アジア開発銀行のレポート「アジア 2050 – アジアの世紀は実現するか」（2011 年発表）では、2050 年までに世界の GDP の半分以上をアジアが占める可能性が報告された。そのなかで日本も、旺盛なアジアの需要を取り込み、スピードは比較的遅いものの引き続き成長するとされている。

この度、「JETRO アジア経済セミナー」と題して、ASEAN 諸国を中心に、アジアの国々の経済・産業動向などを読者の皆様にシリーズでご説明する機会をいただいた。初回は総論として、現在アジアで起こっている変化を 2 つ紹介したい。

■グラフ1：アジアの名目 GDP の推移

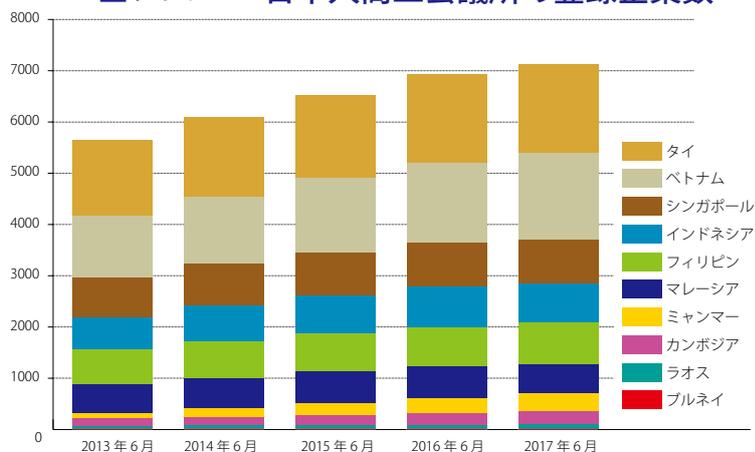


出所：IMF, World Economic Outlook April 2018 より筆者作成

## 2 アジアと日本の関係が変化

日本はアジアの中で、産業や経済分野において突出した存在だった。日本と他のアジアの国々の関係を考えると、かつてのアジアは日本にとっては農林水産物や天然資源の「供給地」であった。ところが、1985年のプラザ合意をきっかけとして円高が急激に進み、アジアには工業製品の「生産・輸出基地」という側面が加わった。日本の輸出産業が相対的に国際競争力を失うと、日本企業は生き残りを賭け、アジアの「安くて豊富な労働力」を活用

■ グラフ 2：日本人商工会議所の登録企業数



出所：ASEAN 各国の日本人商工会議所提供資料を筆者加工

すべく、先進 ASEAN 諸国（タイ、マレーシア、インドネシアなど）を中心とした地域に工場進出していった。

1997 年にはアジア通貨危機が起こり、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどの経済は大きな影響を受けた。その結果、日本企業の投資は ASEAN 諸国から、通貨危機の影響をあまり受けなかった中国へと向かった。2000 年代を通じ、中国の件費が上がり、一方で ASEAN 諸国の経済が回復してくると、日本企業は中国、ASEAN の双方で投資を進めるようになった。特に、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどの後発 ASEAN 加盟国にも投資が広がったことで、国をまたいだサプライチェーンなど「国際分業体制」が形成されるようになった。

さらに、2000 年代後半以降、アジアには日本にとっての「消費市場」という側面も加わっている。アジア各国の経済発展に伴う件費の上昇は現地における所得向上を意味している。例えば、調査会社ユーロモニターによれば、アジアにおける中間層（世帯年間可処分所得 5,000 ドル以上、3 万 5,000 ドル未満）は、2017 年に 6 億 7,391 万世帯となり、この 10 年で 7 割増となっている。このような変化を捉え、サービス業・小売業といった日本企業

による内需向け投資が、中国のみならず、ASEAN 諸国でも増えてきている。

プラザ合意から約 30 年経った現在、日本とその他のアジアの国々の関係はどう変化したか？ グラフ 1 でもわかるように、日本は以前のような突出した存在ではないことは明らかである。他方、日本企業はアジア一帯にネットワークを拡大させ、各地に集積している。ASEAN 諸国を例にとれば、加盟

10 カ国の全てに日本企業は進出している。2017 年の在 ASEAN 日本人商工会議所会員数は 7,000 社を超えた（グラフ 2）。商工会議所に加入しない企業もあるため、実際の進出企業数はこの数倍になると言われている。まさに今や、日本企業は「アジア市民」となり、アジアと共にあると言える。同時に、成長したアジア各国にとっても、日本は良い意味で「身近な」存在になり、一緒にやっという雰囲気が出てきている。

### 3 アジアにおいて「一体化」が進展

次にご紹介したいのが、多様性に富んでいるアジアにおいて、様々なレベルで進んでいる「一体化」である。制度面で言えば、東アジア唯一の地域協力機構である ASEAN はさらに踏み込み、2015 年末に ASEAN 経済共同体（AEC）を発足させた。2018 年には ASEAN 諸国での域内の物品貿易において、ほぼ全ての品目で関税の撤廃を完了し、統合を深化させている。

制度的な統合というソフト面に加え、それを下支えするハード面での統合も重要だ。ASEAN では、メコン地域で国境を越えて縦横に走る幹線道路「経済回廊」の建設が代表的な例だが、そのほかに空港、港湾、鉄道など様々なインフラ整備が着々と進んでいる。こ

れらによって「モノ」だけではなく、国境を越えた「ヒト」や「情報」の流れも促進され、国境に縛られない生産、調達、販売が可能となる時代が来るだろう。

さらにアジアでは、「メガFTA」が議論されている(図)。「メガFTA」とは範囲が非常に広域な経済連携のことを指す。例えば、ASEANは2012年、すでに個別にFTAを結んでいた日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国に、一堂に集まった経済連携を呼び掛けた。いわゆる東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の構想である。RCEPは2017年中の妥結を目指していたが、各国の隔たりを埋めることができなかった。ただし、交渉は引き続き行われており、遅々として進んでいるとみられている。

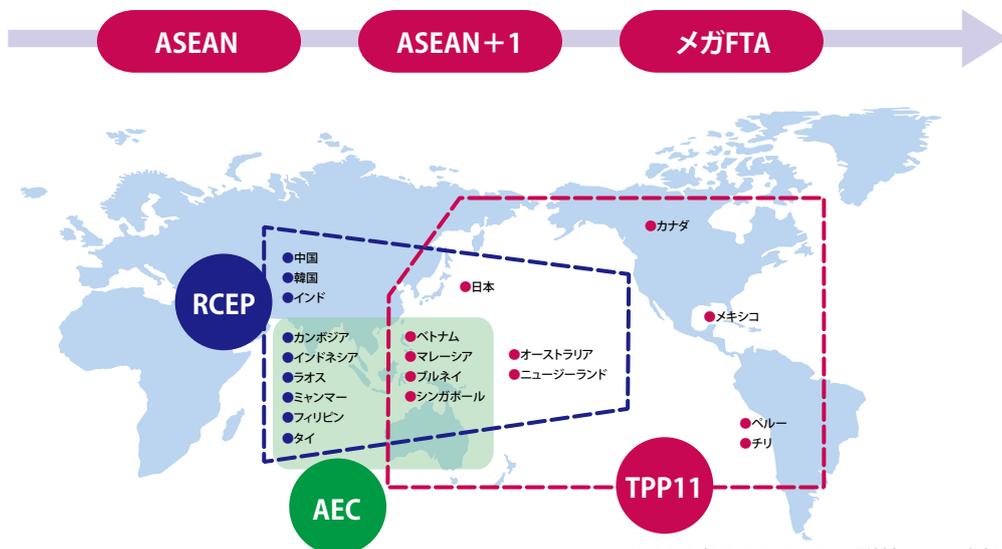
現在、アジアには中国が提唱する「一帯一路」や、日本主導で復活し、今年3月に署名されたTPP(米国抜き)などの経済連携構想がある。しかし、いずれもRCEPのように、中国、インド、ASEAN諸国のすべてが参加しているものではない。RCEPはまさにアジアを中心とした経済連携で、実現した際の世界経済へのインパクトは大きい。

#### 4 まとめに代えて

今回は、アジアにおいてビジネスを考える際に参考としていただきたい「最近の変化」を、ASEAN諸国を中心に紹介した。アジアの国々が日本より早いスピードで経済成長し、アジアにおける日本の立ち位置が「相対的に」低下している今日、アジアとどのようなビジネス関係を構築するのか? グローバル化が進み、地域統合が進む中、各国政府はどのような戦略をとり、「共生と競争」を進めていくのか? また、それに対し、日本企業はどのように対応すればよいか? アジアはダイナミックに変化しており、同時にチャンスと課題が山積している。

いずれにせよ、アジアはこれからも成長を続けていく。この果実を自らのものにするためにも、日本企業の皆様におかれては、固定観念にとらわれず、ビジネス展開先の情報を定期的に更新・分析し、自社の能力に応じた戦略を立案・実施していただきたい。今後のシリーズが皆様の戦略策定に少しでも貢献できればと考える。アジアは猛スピードで変わっている。この変化についていくには、日本も変わらなくてははいけない。

■図：アジアで進む経済連携



※ 2018年5月1日 タイ副首相、TPP参加の意向を伝える

出所：筆者作成